

# 教育を形成するトレンド スポットライト 21

## コロナウイルス特集:学校再開に向けて

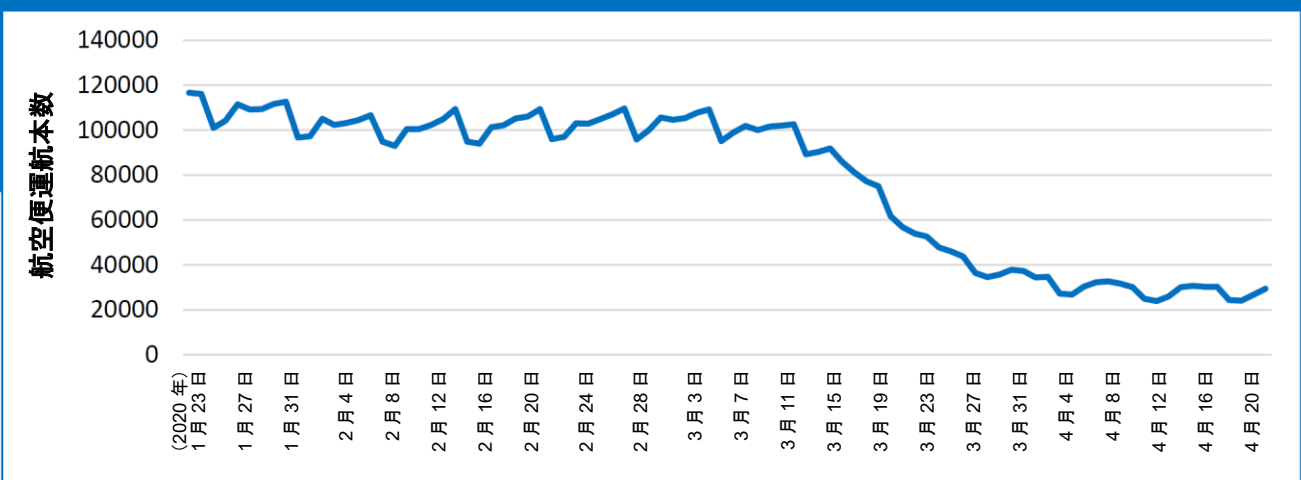
コロナウイルスのパンデミックは、世界各地で教育の混乱を招いている。第1波の衝撃が去りつつある現在、学校再開に向けた短期的な課題と、今後18~24カ月間、教育システムが将来に向けたレジリエンス（強靭性）と適応力を構築するために取り組む課題という2つの時間軸で計画が立てられている。

### 世界的なパンデミック

今日、世界はますます相互のつながりを深めており、私たちの抱えるリスクも同様である。コロナウイルスのパンデミックは世界に試練を突きつけた。ウイルスの感染拡大を抑え込むための措置により、都市や町は活動を止め、国境は封鎖され、空港は閉鎖された。

最適な防御策の選択は簡単ではない。情報はあふれているにもかかわらず、まだ不明な点が多い。例えば、PCR検査を精力的に実施した韓国や感染初期にロックダウン（都市封鎖）に踏みきったニュージーランドでは、ウイルスの早期抑え込みに成功した。だが、この感染症の免疫の仕組みや長期的な影響についてはまだ分かっていない部分がある。ロックダウンを実施中の国々は、最善の出口戦略が何なのか見通せない。コロナウイルスがもたらした経済的、社会的、心理的被害は深刻である。

図 1.航空便運航本数の推移  
1日当たり民間航空便運航本数の合計(2020年1~4月)



注: 民間航空便には、民間航空会社の旅客便、貨物便、チャーター便、ビジネスジェット便が含まれる。

出典: Flightradar24 (2020)、[www.flightradar24.com/data/statistics](http://www.flightradar24.com/data/statistics)。

OECD は、コロナウイルスの影響により健康、経済、財政、社会にもたらされた課題に関するデータ、情報、分析、勧告をまとめている。コロナウイルスに関する一連の情報は、特設ページを参照されたい—<http://www.oecd.org/coronavirus/en/>

## 戦略的なシステム

コロナウイルスのパンデミックにより、学校教育は世界のほぼ全ての国で根底から混乱した。今回の危機に対応するには、設定された目標に向けて進みながら、変動する課題に柔軟に対応できる戦略的でスマートなシステムが必要である。第1波の衝撃が去りつつある現在、教育当局は、当面の学校再開とその後18~24カ月間の中期的な戦略という2つの時間軸で対応を準備している。

少なくとも今後18カ月は、  
混乱が新たな日常になる

## 不確実下の意思決定

効果的な計画を策定する上での課題の1つは、コロナウイルスに関する科学的知識が絶えず変化していることである。各国の教育担当省は緊急時の切迫した状況下で、往々にして意見が分かれ、未知の部分が多い問題に決定を下さなくてはならない。知識の空白があるということは、今後ウイルスについての理解が深まるにつれ、過去のある時点での決定を変更する必要があるかもしれないということである。公衆衛生だけでなく教育においても、堅牢な研究開発システムへの支援の重要性が、かつてないほど認識されている。

多くのシステムが、現在、休校から学校再開に向けた準備を進めている。ソーシャル・ディスタンス（対人距離の確保）を広げ、児童生徒間の混じり合いを減らすための取り組みには、校庭を閉鎖する、教室内で席の間隔を開ける、登校日を減らす、クラスごとに授業時間や休憩をずらすなどがある。この種の措置がウイルスの抑制に大きな効果が期待できることが、系統的レビューから明らかになった（Uscher-Pines et al., 2018）。地域ごとに学校閉鎖や、学校活動の調整を実施すれば、感染拡大を抑えながら経済的・社会的影響を軽減する効果があるかもしれない（Viner et al, 2020）。



科学的知識が増えつつあるとはいえ、未知の部分が依然大きいという厳しい現実がある。また、不正確な情報があふれ、「情報汚染」が起こっている。確実に分かっているのは、1918年のH1N1型「スペイン風邪」、1957年のH2N2型「アジア風邪」、1968年のH3N2型「香港風邪」（CDC, 2018）と同様、感染が繰り返し起こる可能性が高いということである（van Elsland and O' Hare, 2020）。

その結果、多くの国で今後数カ月間か、長ければ1年を超えて学校閉鎖を続けることになるかもしれない（Bailey, 2020）。このことは、教育当局が学校再開に加え、学校閉鎖を続ける可能性に備える最適なプランも同時に決定しなくてはならないことを意味する。

## 短期:学校と授業を再び軌道に乗せる

多くの国で現在学校を再開しつつあるが、最も重視しているのは以下の活動である。

**安全の確保:**校舎の消毒と教室の適切な換気を継続的かつ確実に行わなくてはならない。

**進捗状況の評価:**教育担当省では現在、試験や評価を調整ないし延期している(下記参照)。学校再開後は、学習の計画と編成に活用するため、全ての児童生徒を対象とした診断的・形成的評価を行うことが必要となる。

**学習ロスによる影響の緩和:**児童生徒の中には、学習についていけない者や、学校閉鎖前と比べ学習内容が欠落している者がいると思われる。学業不振の児童生徒は、中途退学のリスクが高まる。対象を絞った学習支援が必要だが、一方で学習ロスへの取り組みでは、不利な状況にある児童生徒に対し、システムが犯しやすい失敗、例えば大規模に留年させるようなことは避けなくてはならない。

**ウェルビーイングの確保(1):**児童生徒の多くは、パンデミックによる不安や心的外傷後ストレス症状など様々な精神的苦痛を経験すると思われる。学校給食が食べられず栄養状態が悪化している児童生徒もいるだろう。「日常生活」に戻るには、児童生徒の心と体の健康をしっかりとサポートする必要性が生じる。

**ウェルビーイングの確保(2):**児童生徒の家族や教師も、(様々な役割や義務をこなす負担、家計や健康上の心配などから)蓄積したストレスに苦しんでいる可能性がある。彼らにもサポートが必要だろう。

### 学校閉鎖の状況下で児童生徒を評価する(イタリアとスペイン)

短期的な重要項目はおおむね一致しているが、その達成方法は異なる。例えば、学校閉鎖中の児童生徒の学習進捗について、特に全員が遠隔教育を利用できない状況では、評価方法が全くはつきりしていない。児童生徒の進捗状況、進級、卒業を評価する最善の方法はどのようなものか。グラナダ大学の Fernando Trujillo (2020) は、採用される可能性のある決定をよりよく理解する目的で、[一連のシナリオを示している](#)。

#### #1.学校の自主性

評価及び児童生徒の進級については各学校が決定する(例:第1・2学期の評価を反映させる)

#### #2.カリキュラムの調整

2019~2020年  
第3学期についてはカリキュラムを再編して最低要件を設定

#### #3.肯定的・継続的評価

最低要件(例:児童生徒による6月の課題提出)を踏まえた全般的・肯定的評価

#### #4.無条件の肯定的評価

学年は自動的に進級させ、2020~2021年は特例として補習サポートを実施する

一部の国ではすでに採用するシナリオを決定した。OECD 諸国のうちコロナウイルスによる被害が最も大きかったイタリアとスペインの2カ国も、これに含まれる。イタリアの案は上記のシナリオ4に近い。児童生徒は自動的に進級させ、2020~2021年の学年度については、特定の科目で学習に遅れの出た者を対象とする学習支援を行うため、早期開始の準備を進める。スペイン中央政府の案は、シナリオ2に沿った内容である。第3学期は、パンデミック以前の授業目標の定着を重視した調整を行う。児童生徒の進級については学校と教師に決定権があるが、教育担当省が両者に、留年は法律上きわめて異例である旨を伝えている。

どの国のシステムも避けて通れない問題の一つに、第3期教育(大学等の高等教育段階)への進学を希望する生徒への対応がある。現在議論されている選択肢は、1)国家試験を口頭試問のみとする(イタリア)、2)国家試験の日程を延期する(スペイン)、3)最終試験を(国家試験その他を問わず)中止し、学校の授業内容と、パンデミック前の推定成績に関する教師評価に基づき生徒の評価を行う(カナダ、フランス及び英国)などである。

出典:[イタリア教育省](#)、[スペイン教育省](#)

## 再開後 12~24 カ月: 再検討し、変更し、再構築する機会となるか

中期的には、教育システムの弱点を補強し、最も弱い立場の者を保護しなくてはならない。再検討と再構築の主なポイントは以下の通りである。

**イノベーションの活用:** 多くの教師と児童生徒が、教育と学習の場面で様々なデジタルツールを活用し、使いこなす力を伸ばした。多くの者がバーチャル教室で集団学習に参加し、困ったときは同僚・仲間やクラスメートに相談した。成功例や失敗例、相談先などの経験は蓄積する必要がある。こうしたエビデンスを活用し、カリキュラムの編成・実施方法を再検討することができるか。分野横断的で協働的な教育・学習モデルを強化することができるか。

**新たな発想による説明責任:** 多くの教育システムにおいて以前では考えられない調整や試験の中止まで起こったことは、評価と認定のより幅広い変革への道を拓いた。どのようにすれば、評価の手法やツールを、最新の教育・学習法と最もうまく調和させることができるか。評価の枠組みを見直す時期なのか。こうしたことは、教育の質の保証とその認定に関する私たちの理解に、どのような意味をもたらすか。

**現実世界の力を思い起こす:** デジタル学習や遠隔学習への急速な移行は、私たちに身体を使うことの大切さを思い出させる。子供は、動き回り、遊び、活動を通して学ばなくてはならない。人間は社会的な存在であり、人と人とが触れ合う結びつきによって健やかに成長する。ハグの絵文字と実際にハグすることは同じではない。どのようにすれば、こうした「古い」知識と新たなデジタルメカニズムのバランスをとることができるか。どのようにすれば、子供たちの頭と体と心を豊かに成長させる教育を実現できるか。

**最も弱い立場の者を支援する:** 学校閉鎖によって忘れてならないのは、いくつもの不利益が重なり苦しんでいる子供たちの脆弱性である。平等をもたらす教育の力が、今ほど重要なときはない。最も弱い立場にある者にも届くよう必要な支援を提供するには、どのような改革が必要か。

**キャパシティの拡充:** システムの再構築は、連帯と配慮に基づき新たな発想で行うべきである。行政担当者、学校管理職、教師が様々な役割を果たすためには、どのような機能開発が必要だろうか。学校は、最も難しい家庭も含め全ての児童生徒の家庭に、どのようにすればもっと広く手を差し伸べることができるか。学校は、戦略的な思考力と地域社会の対応を強化するため、どのようにすれば、他の主要パートナーとの連携を持続的に構築することができるか。

**システムのレジリエンスを培う:** どのようにすれば、システムの適応性及び即応性を強化することができるか。これは難しい問題である。危機に備えた緊急時対応計画では、生活に欠かせない施設(nodes)やサービスによるバックアップが必要である。しかし、特に緊縮財政のもとでは効率性が重要なポイントとなる。最適なバランスとは何か。また、教育当局、学校管理職、教師、児童生徒及び保護者にはどのような知識や行動が求められるだろうか。

**リソースの整備:** 不景気が迫る中、政治的リーダーシップ、協働、市民社会の関与の全てが重要なポイントである。今後再び起こり得る学校閉鎖に備え、ブロードバンドへのアクセスやサービスプロバイダー、その他どのようなリソースが必要になるか、難しい選択が必要となる。新たに編成された教育・学習内容を実施するには、どのようなコンピテンシーが必要か。これら全てにかかる資金をどのように調達し、競合する優先事項のどれに充当するかを、誰が選択するのか。

## 児童生徒を中心に

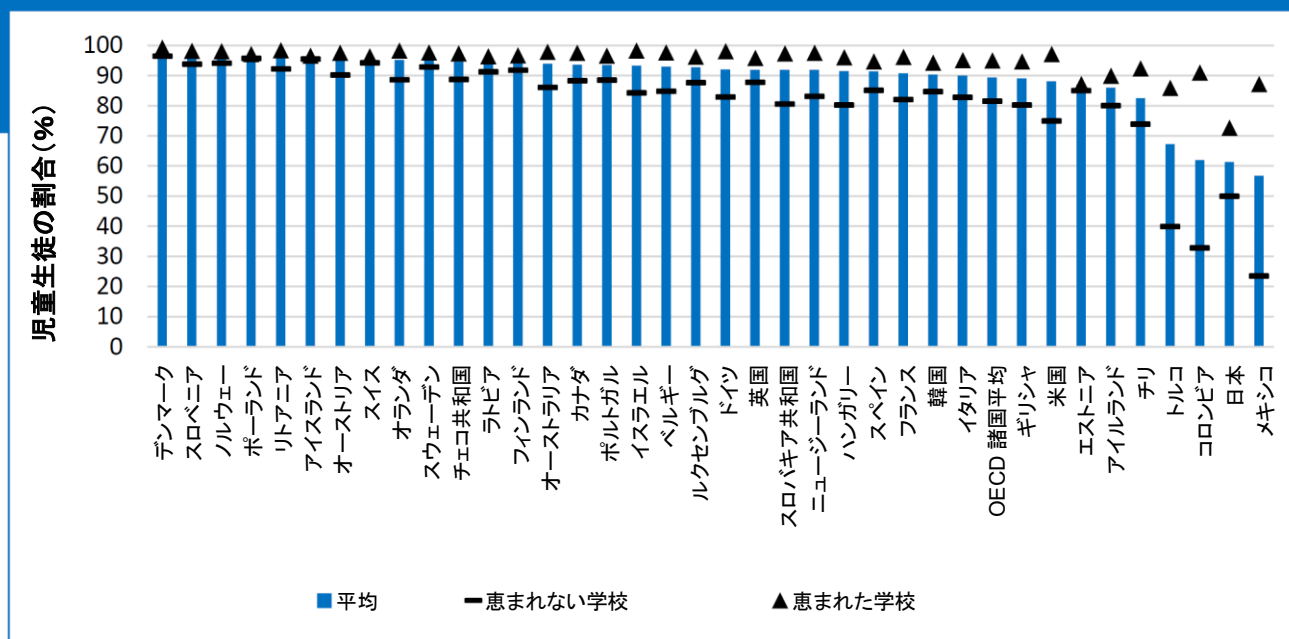
パンデミックの間、多くの国で学校が閉鎖されている一方で、学習がストップしているわけではない。多くの教育システムで、デジタルツールが児童生徒の遠隔学習を可能にしている。インターネットを利用できない児童生徒には、学習を継続できるよう、授業のテレビ放送や、学習用プリントの配布を行っている(World Bank, 2020)。

## 全ての学習者の教育ニーズに対応

大いに懸念されるのは、失われた指導時間とそれが学習に及ぼし得る影響をどのように埋め合わせるかという問題である。学校閉鎖に関する調査結果から、学校教育において子供たちに学力格差がある地域では、学習ロスによるリスクが最も大きいのは最も恵まれない児童生徒であることが分かっている。こうした児童生徒が夏休み明けに授業に戻る心と体の準備をするためには、最長で6週間かかる可能性があると予測されている (Forsey, 2017)。

さらに心配なのは、デジタル学習へのアクセスと得られる支援についての不平等が、学習格差を広げかねないことである。OECD諸国の児童生徒は平均して10人中9人が家庭でデジタルデバイスとインターネットを利用できるが、恵まれた学校の児童生徒は恵まれない学校と比べ、学校の宿題にコンピューターを利用できる割合が15%高い傾向がみられる (図2)。また、多くの家庭で保護者や兄弟姉妹とデジタルデバイスを共有しなくてはならないケースがあり、多くの児童生徒が学校閉鎖中の授業についていけなくなる可能性がある。

図 2.アクセスの比較  
宿題にコンピューターを利用できる児童生徒の割合 (%)



注: 社会経済的に恵まれない(恵まれている)学校とは、その学校の社会経済的プロフィール(すなわち、その学校の児童生徒の平均的な社会経済的地位)が、該当する国または経済の全学校中、PISA(学習到達度調査)の社会経済文化的背景指標の下位(上位)4分の1に属する学校を指す。

出典: OECD (2020a), "Learning remotely when schools close: How well are students and schools prepared? Insights from PISA", [www.oecd.org/coronavirus/en/](http://www.oecd.org/coronavirus/en/)

## デジタルテクノロジーの機会とリスク

今回のパンデミックに対する当初の対応により、膨大な数の魅力的なデジタルイノベーションが登場した（OECD, 2020b）。こうしたイノベーションは、以下の2点の検討結果を反映させることで、さらに継続していくことができる。

**全員を対象とした学習サポートに向け、引き続きどのようにデジタル資源を拡充できるか。** OECD諸国全体で15歳の青少年がインターネットへのアクセスに最も多く利用した端末はスマートフォンで、1世帯当たり利用可能な平均保有台数はコンピューターが2台、タブレット端末1台に対し、スマートフォンは約3台であった（OECD, 2019a）。デバイスの種類は、学習に影響を及ぼす。例えば、スマートフォンとそのアプリは現在、コンピューターよりも広く利用されているが、学習への影響はデバイスによって異なることもあり、アプリを使えることは汎用的デジタルスキルではない。教育担当省は今後起こり得る混乱を見据え、以下の取り組みを進めている。

- 全ての子供にデバイスの利用を確保する。
- デジタル教育リソースの開発を支援し、デバイスの種類と特定の教育課題との相互作用について理解を深める。
- どの子供も置き去りにされないよう、ブロードバンドを安価で広く普及させるため、他の各省や産業部門と連携する。

デジタルリスクにさらされる程度とその影響については、まだ分かっていない

**どのようにすればデジタルリスクから学校と児童生徒を守り続けることができるか。** パンデミックの間、大部分の児童生徒はデジタル環境で過ごす時間が長くなり、その多くは普段よりも監督されなかった。彼らはより多くの潜在的なサイバーリスクにさらされた。実際に、一部の当局は、サイバーリスク相談窓口やその他の監視・ヘルプサービスに対する苦情件数が大幅に増加

したと警鐘を鳴らしている。

児童生徒がデジタルリスクに対するレジリエンスを身に付けるには、保護者と子供双方のスキルレベルが重要になる。しかし、リスクには政府や業界による対策が必要なものもある（OECD, 2020c）一方で、セーフガードの中には必要とされるデジタルリテラシーが多くの大人のレベルを超えているものもある。そもそも兄弟姉妹とデバイスを共有する割合が高い恵まれない児童生徒は、スキルをもった保護者の監督下にある可能性が低い傾向にある（Burns and Gottschalk, 2019）。

コロナウイルス対応でデジタル学習への移行が急がれる中、個人情報利用の同意確認やデジタル製品及びプラットフォームの安全性について、全ての学校と教育システムを吟味できたわけではない。その結果、各学校が多様な製品を使用しているが、必ずしも全てが児童生徒の安全や個人情報の保護に万全とは言えない。

虚偽の情報や有害情報、アダルトコンテンツへのアクセス、データ漏えいが子供に与える影響は、明確な年齢制限と設計上の安全の必要性を浮き彫りにしている。また、現行の措置を遵守しているか監視することも非常に重要である。例えば、EU一般データ保護規則（GDPR）は個人情報保護の権利を明記してお

り、これはEU及び欧州経済領域（EEA）内の全ての個人に適用され、その個人情報が上記の地域外に輸出される場合にも適用されるとしている。米国では13歳未満の子供を対象に児童オンラインプライバシー保護法（COPPA）が適用される。同法は、該当する企業の本社所在地が米国の国内及び海外領土にある場合、国外の子供にも適用される。

## 児童生徒のウェルビーイングを確保する

子供たちの心身ともに健康で幸福な生活(ウェルビーイング)を確保することは、危機後の大きな課題である。子供や青少年は生活の習慣や規則性が崩れ、人との接触の減少、運動能力の低下、愛する人の死や入院の可能性への不安といったストレスにさらされている。

パンデミックのような極端な事象は、長期にわたり心の健康に影響を及ぼす恐れがある(Wang et al., 2020)。外出制限や隔離生活は子供に心的外傷ストレス反応を引き起こす可能性があり、それが臨床レベルになる場合もある(Sprang and Silman, 2013)。

隔離生活は、子供たちが行動と感情を調節する方法に影響を与える恐れがあり、脆弱性が高まる可能性がある(Burns and Gottschalk, 2019)。外出制限によって子供たちは家族と過ごせるようになるが、家族間のストレスも高まるかもしれない。家庭内暴力の報告件数も増加している。家庭内で虐待や暴力を受ける子供や家庭のない子供の安全な避難先である学校が閉鎖されたことは、すでに日常的に抱えていたストレスを悪化させる複合要因となった。

身体面では、外出制限により身体活動が減り、座ったままの時間が増えるため、睡眠パターンが不規則になる(Wang et al., 2020)。学校の組織化された環境は、子供たちが健康的・規則的な行動に寄与しており、学校の日常が失われることで健康に悪影響が及ぶ可能性がある(Brazendale et al., 2017)。

さらに、子供たちが十分な保育を受けられない、また食事が十分にとれていない(栄養があるか単に十分な量であるかを問わず)可能性があり、子供によっては、学校生活で日常的に得られていたはずの楽しみや心を豊かにする活動が減っているかもしれない(Stewart et al., 2018)。

### ショックを経験した子供のウェルビーイング： 地震後のニュージーランドの取り組み

ニュージーランドでは、2010年のカンタベリー地震と2011年の余震に見舞われた地域社会で精神衛生問題を支援するため、5～12歳の子供を対象とする[マナ・アケ\(Mana Ake\)](#)プログラムを立ち上げた。プログラムを担うのはカウンセラー、心理学者、ソーシャルワーカーなど、様々なスキルをもつ専門家のカイマヒ(Kaimahi)チームで、教師や家族と連携し、不安や社会的孤立感、悲嘆などの問題を抱える子供をサポートする。

2019年にはニュージーランド初のウェルビーイング予算に向けた準備活動の一環として、このプログラムは他の地域社会にも拡大された。マナ・アケプログラムの第1回ラウンドへの評価は、同プログラムが大きな社会的成果と金銭的価値、持続可能なコレクティブインパクト(社会課題解決のための共同アプローチ)をもたらことができると示唆している(Savage et al., 2018)。

詳細はこちらから：[マナ・アケ](#)

**学校は、危機後の児童生徒の心の健康を確保するため、どのような取り組みができるか。**学校再開後は、児童生徒、特に最もリスクの高い子供たちの心身及び社会的なウェルビーイングを優先的にサポートすべきである。

心身の健康と学習成果との関連性は明らかである。多くの国で経済が不況期を迎えている現在、全ての児童生徒のウェルビーイングを最優先に、無料の学校給食や心理カウンセリングなど、社会プログラムを維持・拡充する取り組みを行う必要がある。



## 教師の専門性の大切さ

教師はこれまでになく、改革者、またシステム変革者としての役割を期待されている。

教師は、パンデミックの第 1 日目から、新たな状況とペースに適応しなければならず、児童生徒のウェルビーイングを確保するためのより大きな責任を負い、多くの者は新たなデジタルツールを覚える必要もあった。これからの年月に備え準備を進めるには、教師の専門性に必要とされる重要な要素、すなわち知識、連携、自律性、また職業上の信望 (prestige) について再検

討する必要がある (OECD, 2020d)。この問題を吟味することは、長い目で見れば、教師の心身の健康を確保するためにもきわめて重要である。

### 新たな役割と責任を果たすために必要な新しい知識

教師の役割と責任のバランスは、学校の再開時に大きく変化しているかもしれない。児童生徒の学習を円滑に進めることが教師の優先課題であることは変わらないものの、児童生徒、保護者、家族に対する心のサポートを提供する役割、また戦略的プランニングと意思決定に参加するという役割が、以前よりも教師の仕事の多くを占めるようになるだろう。専門職としての教師は、多様な役割を果たすため、自身の知識と能力を絶えずアップデートする必要がある。そうした知識の具体例は以下の通りである。

- **指導:** 学校閉鎖中の児童生徒各人の学習の進行や不足に合わせた多様な指導、個人学習と集団学習を円滑に進めるデジタルツール。
- **評価:** 進捗状況を評価し、学習ニーズを特定するとともに児童生徒に形成的フィードバックを提供し、自己評価能力を育てる。
- **学習:** 児童生徒の心の問題を発見し、これを支援し問題を軽減するために介入する知識。
- **変化を起こすリーダーシップ:** 職場の同僚や、保護者などの主要パートナーと効果的に関わり、共同で学習活動を導くための知識。

教師が数多くの役割と責任を担うには、時間が必要である。にもかかわらず、多くの OECD 諸国における教師の労働時間は、おおむね授業時間を基準に規制されている (OECD, 2019b)。服務規程や就業規則によって教室外での活動時間が正式に認められれば、教師が超過勤務をせずに本来の専門職としての役割を果たす助けとなるだろう (OECD, 2019b)。

### 教育は全ての人々の手で: 集合知を養う

教師の多様な役割は、教員養成課程でも十分に反映される必要があるにもかかわらず、教員志望者の応募、選考、認定、採用の際に知らせる基準では、感情の豊かさやモチベーションといった資質はめったに考慮されない (OECD, 2019c)。また、多くの国で児童生徒の心の健康といった重要な要素が正式な教員養成課程において必修化されておらず (Burns and Gottschalk, 2019)、「教師・保護者間の連携が職能開発に組み込まれている」と回答した教師はわずか 3 人に 1 人であった (OECD, 2019d)。

職業上のネットワークに参加することは、教師にとって集合知(collective knowledge)を開発し構築する有効な方法である。もっともこの方法は教師同士の協働の最も一般的な形態ではない(OECD, 2019d)。教師の集合知を構築するため、ネットワークには十分なリソース、力となるリーダーシップに加え、以下が必要とされる。

- 専門知識のあるネットワーク参加者を特定し、共有する必要のある専門知識を土台にメンバーを結びつける。
- 研究者、教師養成者、その他の専門家(例:精神衛生の専門家)からネットワークへの知識フローを確保する。
- 実証とイノベーションを一つのエコシステム(生態系)と考え、特定されたニーズに対する革新的なソリューションを開発するための仕組み(例:集団調査、デザイン研究(DBR))を考案する(Révai, 2020)。

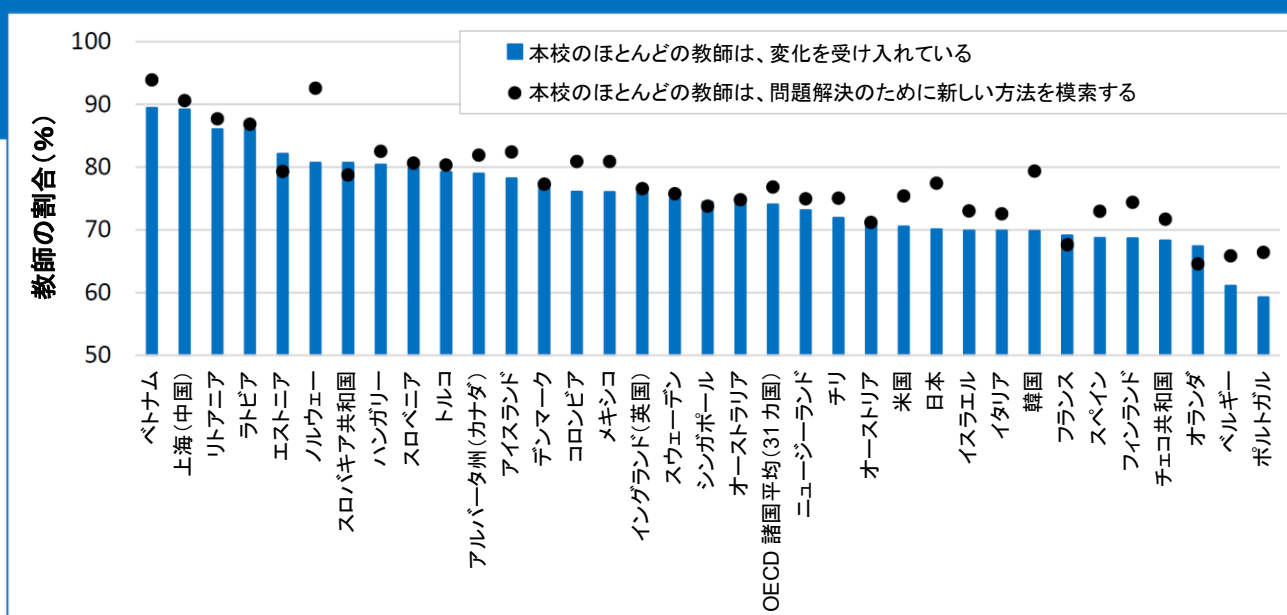


### 主導権を握るのは教師:能動的に適応し変化を推進

今回の危機を効果的に乗り切るには、変化に対応するだけでは不十分である。教師には教育と学習の再デザインに積極的に関わることも求められている。教師にはこうした挑戦を行う準備ができています。TALIS(OECD 国際教員指導環境調査)報告書によれば、教師は変化を受け入れ、問題解決の新たな方法を自ら見出すと回答している(図3)。

図3.システム変革者としての教師

下記の質問に「あてはまる」「非常によくあてはまる」と答えた中学校の教師の割合(%)



出典:OECD (2019), TALIS 2018 Results (Volume I):Teachers and School Leaders as Lifelong Learners, <https://doi.org/10.1787/1d0bc92a-en>.

それにしても、期待される様々な役割、例えば教科の専門家として、指導教員として、同僚としての役割を教師が果たすうえで、どのようにすれば最も効果的な支援ができるだろうか。例えば、新たな方法を模索することの重要性は認めていながら、調査や研究、イノベーションのような活動要素は教職基準にあまり記載されていない（CEPPE, 2013）。このことは、教師が不測の事態に十分対処できるよう準備させている国が少ないことを示している。

教職基準は教育の質を保証する目的で用いられることがほとんどだが、その本質的な価値は、教師の知識と専門性を十分検討し、これに関する話し合いができるよう活用されるところにある（Révai, 2018）。各国は将来の危機に備え教師の適応力を強化するため、教職基準の作成ないし改定作業に関係者を関与させることが望ましい。この過程は、こうした能力を育成するための教師養成プログラムの見直しと併せて進められるべきである。

### 未来志向の教職基準(シンガポール)

シンガポールの学卒者の教職基準は、将来の教師がイノベーションと新たな試みを推進するため備えるべき条件として、知識、技能、気質を幅広く明記している。以下は、同国の学卒者向け教職基準から一部抜粋したものである。

| コアコンピタンス                          | 定義  |
|-----------------------------------|---|
| 4.以下の能力により知識を深める。<br><br>ii.内省的思考 | [略]教師は、 <ul style="list-style-type: none"> <li>専門性を伸ばすための機会を求める。</li> <li>教育に関する主要な研究分野と職能学習のための資源を承知している。</li> </ul>   |
| iii.分析的思考                         | 教師は、問題に関与するための以下の能力を行動で示す。 <ul style="list-style-type: none"> <li>可能性のある因果関係を特定し、対応計画を策定し、仕事の重要性に応じて優先順位を付け、反応を注意深く監視する。</li> <li>複雑な選択や決定を行い、それを擁護する。</li> <li>問題を解決し解決策を提供するために情報を構成、分析、統合する。</li> </ul>                      |
| iv.イニシアチブ(主体性)                    | 教師は、自身の教育実践を向上させる機会を率先して求める。<br>教師は、イノベーションと起業家精神の価値を認め、そうした技能の必要性を承知している。  |
| vi.未来志向                           | [略]教師は、急速に変化する世界にあって、新たな実践を試行し提唱する能力が職業上のコア能力になると認識している。  |
| 7.自他への理解<br><br>iv.レジリエンスと適応能力    | 教師は以下の能力を有する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>強い精神力と苦境における忍耐力を備えながら、つねに前向きな気質である。</li> <li>克服すべき障害があっても最後まで諦めずやり抜く(楽観的である)。</li> <li>すばやく考え、現状に即した決定を下すことができる。</li> <li>児童生徒がレジリエンス(強靱性)と適応力を身に付けるよう、奨励し教育する。</li> </ul> |

詳細はこちらから: [National Institute of Education \(2013\)](#)

### 強固で即応力のある学校コミュニティ

学校は、家族やより広い地域社会と共に、将来に向け次の3つの重要分野に注力する必要がある。1)安全と信頼を強化する、2)児童生徒のウェルビーイングと学習の継続性を確保する、3)集団的考察、連携の強化、リーダーシップの分担を通じ、レジリエンスを構築する、ことである。

### 衛生、ソーシャル・ディスタンス及びコミュニケーション

学校再開に当たっては、安全の確保が必須である。そのための対策には、物的インフラの清掃と消毒(CDC, 2020)、手洗いや咳・くしゃみエチケットなどの衛生習慣の強化、校内でのソーシャル・ディスタンス(対人距離の確保)対策の指導と実施などがある(UNICEF, WHO, IFRC, 2020、Uscher-Pines et

al., 2018)。

幅広い学校コミュニティとのタイムリーで透明なコミュニケーションが重要である。保護者は、学校再開の日付、最初の数週間の時間割、新たな安全・衛生対策、子供と保護者向け支援サービスについての情報を必要としている。オンラインでの会合やブログ、チャットグループがあれば、保護者どうしが交流し、経験を共有し、助け合うことができる。

家庭とのスムーズなコミュニケーションは、信頼と協力関係を構築するうえで欠かせない

家庭との連絡内容は慎重に管理し、誤情報が混乱やストレスを引き起こす可能性を少なくしなくてはならない (Stuart et al., 2013)。地域社会は、信頼できる情報源 (例: WHO、国の疾病管理・予防機関) や、利用できるサービス (例: コミュニティでの検査、治療、教育サポート) について知っておくべきである。信頼の構築に加え、保護者、サービスを調整する地域の担当者、あるいは通訳・翻訳者を巻き込むことは、多忙な教育者にかかる時間の負担を減らすとともに、学校と関わる機会の少ない保護者と連絡を取る助けにもなり得る。



日々の行動変容は学校という集合財

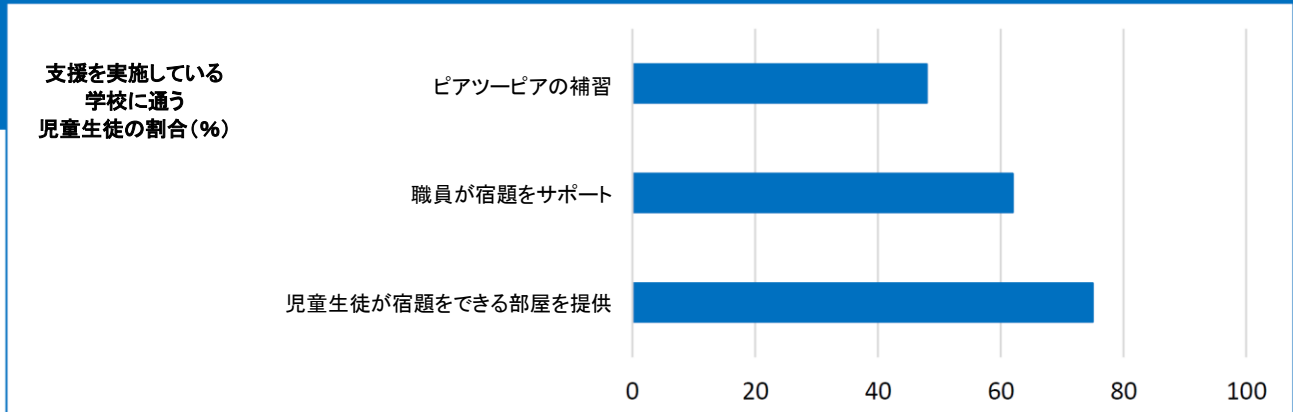
(collective good) にとってきわめて重要だが、危機が長引けば警戒心が薄れ、非協力的になる人が出てくるかもしれない (Qualls et al., 2017)。この問題を解決するには、学校が児童生徒と保護者に対し、ソーシャル・ディスタンス対策、学校や家庭での衛生習慣、また可能であればワクチン接種の有用性について繰り返し伝えることが役に立つ。子供たちはメッセンジャーとして、親族の中で安全・予防対策についての意識を高める役目を果たすことができる (OECD, 2019e)。教師の役割も重要である。単に情報を提供する役割だけでなく、その情報が信頼できる情報源から出ているものであることを家族に知らせれば、子供たちが伝える衛生メッセージの信ぴょう性も高まる (Onyango-Ouma et

al., 2005)。

## 社会機構としての学校: 児童生徒と家族のための支援システム

授業の再開時に予測される学習格差に対応するための手段として、多くの学校では児童生徒向けに個別学習方式のサポートを再開、拡充、または設定することが可能である。学力の伸びる余地はある。図 4 によれば、児童生徒の 4 分の 3 が校内で学習する場所があったが、学校職員による学習サポートやピア・メンタリングはそれほど一般的でなかった。

図 4. 児童生徒に学習支援を実施している学校  
以下の方式の学習支援を実施している学校の児童生徒の割合 (2018 年、%)



出典: OECD, PISA 2018 database, [www.oecd.org/pisa/data/](http://www.oecd.org/pisa/data/).

学校は、人と人が関わる場所でもあり、児童生徒が親しい人間関係を育む重要な役割を担う。他人との物理的距離を確保するよう求められる状況では、社会的・感情的なつながりが普段より必要とされるかもしれない。多くの子供や青少年にとって学校再開は、友人と再会し、仲間と直接接し、遊び場やスポーツなどの活動を共に楽しむことを意味しており、心身の健康にとっても非常に重要である。ソーシャル・ディスタンスの対策に配慮し、微妙なバランスを取りながらこれを実現することになる。

授業再開のための最適な戦略の選択にも微妙なバランスが求められる。例えば、学校に戻る日を遅らせたり授業時間を短縮したりすれば、児童生徒の家族は愛する人の死や入院の悲しみにじっくり向き合い、別離の不安を乗り越える余裕が生まれるかもしれない。その一方で、例えば、放課後プログラムを活用して下校時間を遅らせれば、保護者、特に単親家庭の保護者の職場復帰を後押しし、また学業不振の児童生徒が追いつけるよう補習を行うことができる。しかしこれは、教育資源や人員の不足などいくつかの理由から難しいかもしれない。授業が過密スケジュールで、正規の授業以外に幅広い学習機会が提供されていないシステムにおいてはなおさらである (OECD, 2019f)。

### 終日制学校(ドイツ)

補習を実施し、児童生徒の集まる場を提供しようとするれば、各学校は正規の学習時間の延長を求められることになるかもしれない。ドイツで実施されている終日制学校 (Ganztagsschulen) は参考になるモデルである。ここでは、正規の授業とそれ以外の学習活動として少なくとも 1 日 7~8 時間を最低週 3 日確保している。また、学校管理職の指揮監督の下で保護者から要望の多い子供の預かりサービスを実施し、認知・対人刺激を与えるとともに給食サービスを提供する。

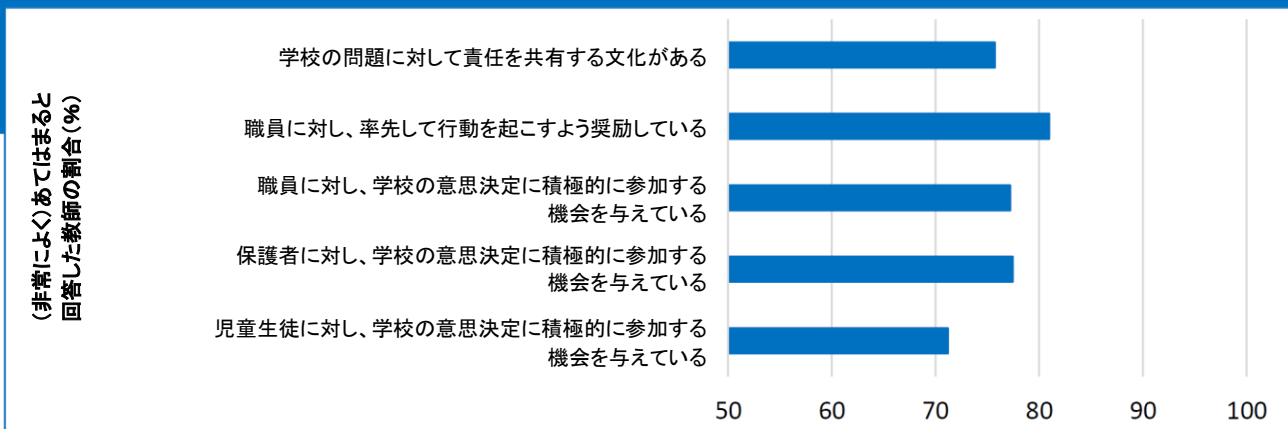
詳細はこちらから: [www.ganztagsschulen.org/](http://www.ganztagsschulen.org/)

## レジリエンス(強靱性)の構築:連携を強化しリーダーシップを分担する

危機が続く中、学校内で、また学校と幅広い地域社会との間で責任を分担することにより、教育サービスが多面的な影響を及ぼすことができる。具体的には予防衛生対策、人員や予算の臨時要求、カリキュラムや評価手法の調整などである。目の前の緊急事態に対処しながら今後再び学校閉鎖となる場合に備えるには、明確なリーダーシップに加えて適応力、連携、信頼が必要となる。図5が示すように、意思決定の共有は多くの学校で、すでに危機以前から行われていた。

図 5.学校の意思決定に関する教師の意見

以下の記述に「あてはまる」または「非常によくあてはまる」と回答した中学校教師の割合(2018年、%)



出典: OECD, TALIS 2018 Database, [www.oecd.org/education/talis/talis2018tables.htm](http://www.oecd.org/education/talis/talis2018tables.htm)。

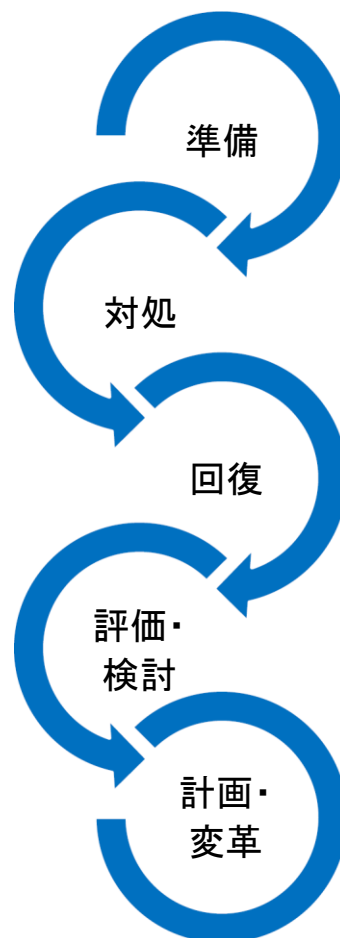
しかしこの数字は、まだ改善の余地があることも示している。連携は、学校職員の間にとどまらない。学習者が自身の懸念やニーズについて声を上げ、学校で一定の任務に対する責任を引き受けることが可能である (Freiberg, 1999)。学級レベルではすでに、多くの学校で児童生徒が貢献し、少人数のグループワークの司会を務めたり、特定の教科について仲間の宿題を準備したりする役割を担当している。さらに、学年を越えてピアエンゲージメントや共同活動を拡大することも可能である。例えば、年長の児童生徒が年少者の学習目標到達をサポートするなどである。こうした実践を通常授業の期間に定着させておけば、遠隔授業になっても、より完全で効果的に組み立てられた指導のサポートとして実施することができる。**今回の危機は学校の学習体制を再考する契機となるか。**これは検討に値する。

OECD諸国の教師のうち平均して77%が、勤務先の学校は保護者に対し学校の意思決定に積極的に参加する機会を提供していると回答したこと、またこの割合が2013年調査時の13カ国のデータから大きく伸びていることは、心強い結果である (OECD, 2020b)。同時に、多くの保護者の参加を妨げる主な要因としてよく指摘される、会合の時間設定が不都合で、勤務時間と重なるといった問題は克服できておらず、すべきことはまだ多い (OECD, 2019a)。直近の具体的な例として、学校の緊急時対応計画の策定や改定に保護者を巻き込めば、緊急時対策を強化することができ (WHO, 2009)、家庭での緊急時の備えの充実にも役立つ。

## これからに向けて：強靱なシステムと学校の構築

世界中の学校が授業を再開しようとしているが、平常に戻るわけではない。厳しい衛生対策とソーシャル・ディスタンスの徹底が、新たな標準になる。学習格差が拡大する中で、学校は全ての子供の学習ニーズを確実に満たすことが求められている。教師も、子供と青少年の心身の健康をサポートするうえで、ますます大きな役割を担う。また、保護者は自身の子供の学習サポートにおおむね積極的だが、その役割を果たせない者もいる。恵まれた児童生徒と恵まれない児童生徒との格差が拡大しないよう、迅速な行動が求められる。

学校教育は、学校再開に向けた目の前の準備に加え、今後起こり得る第2波、第3波の感染流行と学校閉鎖への備えも開始しなくてはならない。現在の試行から学ぶとともに、今回を契機として教育システムを見直し、再構築する必要がある。学習及び評価の制度を再編し、最も弱い立場の者を含む全ての児童生徒のニーズに資するものとするために。教師どうしのネットワークづくりを強化し、変革の担い手としての知識とキャパシティを継続的に構築するために。家族・地域社会・学校間の共同活動を強化し、情報の共有化と連携を効果的に進めるために。現在行われているイニシアチブと投資は、各国の教育システムと社会全般に長期にわたり好影響をもたらすことが可能である。



出典: Azzi-Huck and Shims (2020), "Managing the impact of COVID-19 on education systems around the world: How countries are preparing, coping, and planning for recovery", <https://blogs.worldbank.org/>から作成。



## References

- Bailey, J. (2020), "Covid-19 closed schools. When they should reopen?", EducationNext, [www.educationnext.org/](http://www.educationnext.org/) (accessed on 15 April 2020).
- Brazendale, K. et al. (2017), "Understanding differences between summer vs. school obesogenic behaviors of children: the structured days hypothesis", *International Journal of Behavioral Nutrition and Physical Activity*, Vol. 14/1, <http://dx.doi.org/10.1186/s12966-017-0555-2>.
- Burns, T. and F. Gottschalk (eds.) (2019), *Educating 21st Century Children: Emotional Well-being in the Digital Age*, Educational Research and Innovation, OECD Publishing, Paris, <https://doi.org/10.1787/b7f33425-en>.
- CDC (2020), "Cleaning and Disinfection for Community Facilities: Interim Recommendations for US Community Facilities with Suspected/Confirmed Coronavirus Disease 2019 (COVID-19)", Centre for Disease Control and Prevention, [www.cdc.gov/coronavirus/2019-ncov/community/organizations/cleaning-disinfection.html](http://www.cdc.gov/coronavirus/2019-ncov/community/organizations/cleaning-disinfection.html) (accessed on 6 April 2020).
- CDC (2018), "Past pandemics", Centre for Disease Control and Prevention, [www.cdc.gov/flu/pandemic-resources/basics/past-pandemics.html](http://www.cdc.gov/flu/pandemic-resources/basics/past-pandemics.html) (accessed on 14 April 2020).
- Centre of Study for Policies and Practices in Education (CEPPE), Chile, (2013), "Learning Standards, Teaching Standards and Standards for School Principals: A Comparative Study", OECD Education Working Papers, No. 99, OECD Publishing, Paris, <https://doi.org/10.1787/5k3tsjqtp90v-en>.
- Forsey, A (2017), "Hungry holidays: A report on hunger amongst children during school holidays", All-Party Parliamentary Group on Hunger, <https://feedingbritain.files.wordpress.com/2015/02/hungry-holidays.pdf>.
- Freiberg, H. J. (Ed.) (1999), *Beyond Behaviorism: Changing the Classroom Management Paradigm*, Allyn and Bacon, Boston.
- NIE. (2013). *Graduand Teacher Competencies*. National Institute of Education, Singapore. [www.nie.edu.sg/docs/default-source/td\\_practicum/te21---gtc.pdf](http://www.nie.edu.sg/docs/default-source/td_practicum/te21---gtc.pdf).
- OECD (2020a), "Learning remotely when schools close: How well are students and schools prepared? Insights from PISA", [www.oecd.org/coronavirus/en/](http://www.oecd.org/coronavirus/en/).
- OECD (2020b), "Education responses to covid-19: Embracing digital learning and collaboration", [www.oecd.org/coronavirus/en/](http://www.oecd.org/coronavirus/en/).
- OECD (2020c), "Growing up online: Addressing the needs of children in the digital environment." Policy Brief, OECD Publishing, Paris, [www.oecd.org/sti/ieconomy/growing-up-online.pdf](http://www.oecd.org/sti/ieconomy/growing-up-online.pdf).
- OECD (2020d), *TALIS 2018 Results (Volume II): Teachers and School Leaders as Valued Professionals*, TALIS, OECD Publishing, Paris. <https://doi.org/10.1787/19cf08df-en>.
- OECD (2019a), *PISA 2018 Results (Volume I): What Students Know and Can Do*, PISA, OECD Publishing, Paris, <https://dx.doi.org/10.1787/5f07c754-en>.

- OECD (2019b), *Working and Learning Together: Rethinking Human Resource Policies for Schools*, OECD Reviews of School Resources, OECD Publishing, Paris, <https://doi.org/10.1787/b7aaf050-en>.
- OECD (2019c), *A Flying Start: Improving Initial Teacher Preparation Systems*, OECD Publishing, Paris, <https://doi.org/10.1787/cf74e549-en>.
- OECD (2019d), *TALIS 2018 Results (Volume I): Teachers and School Leaders as Lifelong Learners*, TALIS, OECD Publishing, Paris, <https://doi.org/10.1787/1d0bc92a-en>.
- OECD (2019e), "A healthy mind in a healthy body", *Trends Shaping Education Spotlights*, No. 17, OECD Publishing, Paris, <https://doi.org/10.1787/eb25b810-en>.
- OECD (2019f), "Out-of-school-hours services", OECD Family dataabse, [www.oecd.org/els/family/PF4-3-Out-of-school-hours-care.pdf](http://www.oecd.org/els/family/PF4-3-Out-of-school-hours-care.pdf).
- Onyango-Ouma, W., J. Aagaard-Hansen, and B. Jensen (2005), "The potential of schoolchildren as health change agents in rural western Kenya", *Social Science & Medicine*, Vol. 61, No. 8, pp. 1711–1722.
- Qualls, N. et al. (2017), "Community Mitigation Guidelines to Prevent Pandemic Influenza — United States, 2017", *MMWR. Recommendations and Reports*, Vol. 66, No. 1, pp. 1-34, <http://dx.doi.org/10.15585/mmwr.rr6601a1>.
- Révai, N. (2020), "What difference do networks make to teachers' knowledge?: Literature review and case descriptions", OECD Education Working Papers, No. 215, OECD Publishing, Paris, <https://doi.org/10.1787/75f11091-en>.
- Révai, N. (2018), "What difference do standards make to educating teachers?: A review with case studies on Australia, Estonia and Singapore", OECD Education Working Papers, No. 174, OECD Publishing, Paris, <https://doi.org/10.1787/f1cb24d5-en>.
- Savage, C. et al. (2018), *The Evaluation of Wave Six Whānau Initiatives for Te Pūtahitanga o Te Waipounamu*, Research, <https://static1.squarespace.com/static/548669c2e4b0e9c86a08b3ca/t/5b20404f1ae6cf43f6d29056/1528840319694/Wave+6+Eva+luation.pdf>.
- Sprang, G. and M. Silman (2013), "Posttraumatic Stress Disorder in Parents and Youth After Health-Related Disasters", *Disaster Medicine and Public Health Preparedness*, Vol. 7, No. 1, pp. 105-110, <http://dx.doi.org/10.1017/dmp.2013.22>.
- Stewart, H., N. Watson and M. Campbell (2018), "The cost of school holidays for children from low income families", *Childhood*, Vol. 25, No. 4, pp. 516-529, <http://dx.doi.org/10.1177/0907568218779130>.
- Stuart, K. et al. (2013), "Managing temporary school closure due to environmental hazard", *Management in Education*, Vol. 27, No. 1, pp. 25-31, <http://dx.doi.org/10.1177/0892020612468928>.
- UNICEF, WHO and IFRC (2020), *Interim Guidance for COVID-19 Prevention and Control in Schools*, United Nations Children's Fund, New York, [www.unicef.org/reports/key-messages-and-actions-coronavirus-disease-covid-19-prevention-and-control-schools](http://www.unicef.org/reports/key-messages-and-actions-coronavirus-disease-covid-19-prevention-and-control-schools).
- Uscher-Pines, L. et al. (2018), "School practices to promote social distancing in K-12 schools: review of influenza pandemic policies and practices", *BMC Public Health*, Vol. 18/1, <http://dx.doi.org/10.1186/s12889-018-5302-3>.


van Elsland, S. and R. O'Hare (2020, 17 March), "COVID-19: Imperial researchers model likely impact of public health measures", Imperial College London, [www.imperial.ac.uk/](http://www.imperial.ac.uk/).

Wang, G. et al. (2020), "Mitigate the effects of home confinement on children during the COVID-19 outbreak", *Lancet*, Vol. 395, No. 10228, pp. 945-947, [http://dx.doi.org/10.1016/S0140-6736\(20\)30547-X](http://dx.doi.org/10.1016/S0140-6736(20)30547-X).

WHO (2009), "Pandemic influenza preparedness and response: A WHO guidance", World Health Organisation Global Influenza Programme, Geneva, [www.who.int/influenza](http://www.who.int/influenza).

World Bank (2020), "How countries are using edtech (including online learning, radio, television, texting) to support access to remote learning during the COVID-19 pandemic", [www.worldbank.org/en/topic/edutech/](http://www.worldbank.org/en/topic/edutech/) (accessed on 14 April 2020).

詳しい情報は…



|                |  |
|----------------|--|
| <b>Contact</b> | <b>Tracey Burns (<a href="mailto:tracey.burns@oecd.org">tracey.burns@oecd.org</a>)</b>   |
| <b>See</b>     | <b><i>OECD (2019), Trends Shaping Education 2019, OECD Publishing</i></b>  |
| <b>Visit</b>   | <a href="http://www.oecd.org/edu/cei/spotlights-trends-shaping-education.htm">www.oecd.org/edu/cei/spotlights-trends-shaping-education.htm</a><br><a href="http://www.oecd.org/edu/cei">www.oecd.org/edu/cei</a> |

All photos © Shutterstock/www.shutterstock.com Zorro Stock Images, Fizkes, CGN089

本書は、OECD 事務総長の責任のもとで発行されている。本書で表明されている意見や主張は、必ずし OECD 加盟国の公式見解を反映するものではない。

本文書並びに掲載のデータ及び地図は、領土に関する地位或いは主権、定められた国境及び境界、またいかなる領土、都市、地域の名称をも害するものではない。

イスラエルの統計データは、イスラエル政府関係当局により、その責任の下で提供されている。OECD における当該データの使用は、ゴラン 高原、東エルサレム、及びヨルダン川 西岸地区のイスラエル入植地の国際法上の地位を害するものではない。